



(財) 財務会計基準機構会員

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 16 日

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 7991

URL <http://www.mamiya-op.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝沢 三規

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 吉野 利彦 TEL (048) 710-4800

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,317	△27.0	693	45.7	648	187.1	819	△90.3
18年9月中間期	8,653	16.5	475	17.4	226	△58.3	8,441	—
19年3月期	16,336	—	1,295	—	1,239	—	9,711	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	8.78	—
18年9月中間期	209.65	—
19年3月期	145.58	—

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 — 18年9月中間期 19百万円 19年3月期 49百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	10,857	5,409	49.8	57.97
18年9月中間期	11,430	3,345	29.3	35.85
19年3月期	10,976	4,522	41.2	48.46

(参考)自己資本 19年9月中間期 5,409百万円 18年9月中間期 3,345百万円 19年3月期 4,522百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△14	610	△410	4,116
18年9月中間期	△2,092	4,792	△2,829	3,778
19年3月期	△2,545	5,690	△3,134	3,926

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	—	0 00
20年3月期	—	—	0 00
20年3月期(予想)	—	—	—

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	12,400 △24.1	1,170 △9.7	1,100 △11.2	1,230 △87.3	13.18

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注)詳細は、15 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19 年 9 月中間期 93,481,700 株 18 年 9 月中間期 93,481,700 株
 19 年 3 月期 93,481,700 株
 ② 期末自己株式数 19 年 9 月中間期 161,422 株 18 年 9 月中間期 143,328 株
 19 年 3 月期 151,995 株
 (注)1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 19 年 9 月中間期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	4,771	△34.7	397	△9.3	346	39.6	628	△92.6
18 年 9 月中間期	7,308	21.9	437	33.5	248	△39.1	8,535	—
19 年 3 月期	13,768	—	1,054	—	918	—	9,513	—

	1 株当たり中間（当期）純利益
	円 銭
19 年 9 月中間期	6.74
18 年 9 月中間期	211.85
19 年 3 月期	142.55

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	8,756	3,459	39.5	37.07
18 年 9 月中間期	9,800	1,854	18.9	19.87
19 年 3 月期	9,287	2,831	30.5	30.34

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 3,459 百万円 18 年 9 月中間期 1,854 百万円 19 年 3 月期 2,831 百万円

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,500	△31.0	730	△30.8	820	△10.7	1,150	△87.9	12.32

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績予想に関する事項につきましては、本日平成 19 年 11 月 16 日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」並びに本資料 3 ページの「経営成績に関する分析」をご参照下さい。

Ⅱ. 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速懸念、原油価格の高騰、為替動向等先行きの不透明感が広がりつつも、企業収益の改善や民間設備投資の増加等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。

こうした状況の中、当社グループは、既存事業の付加価値向上並びに新製品開発・新規事業分野の開拓に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績におきましては、連結売上高は 63 億 17 百万円（前年同期比 27.0%減）、営業利益 6 億 93 百万円（前年同期比 45.7%増）、経常利益 6 億 48 百万円（前年同期比 187.1%増）となりました。また、特別損益として投資有価証券売却益 2 億 99 百万円を計上したこと等により、当中間純利益は 8 億 19 百万円（前年同期比 90.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(電子機器事業部門)

当事業部門は、主要製品であるパチンコ台間玉貸機につきましては、価格競争及びシェア争いが激化する中、概ね前年同期と同様の売上を確保したものの、メダル貸機の売上につきましては、パチスロ規制強化の影響による買い控えにより伸び悩みました。この結果、当事業部門の売上高は 44 億 37 百万円（前年同期比 28.7%減）、営業利益 3 億 75 百万円（前年同期比 43.4%減）となりました。

(スポーツ事業部門)

当事業部門は、国内におきましては、原材料価格の高騰及びゴルフ規則の改正による高反発素材の規制による買い控えなど厳しい環境の中、4 軸織物の軽量シャフト「AXIV (アキブ)」シリーズの「AXIV-V」、そして海外で好評をいただいております「Proforce (プロフォース)」シリーズの「ProforceV2」が健闘しました。一方、海外では、同じく「ProforceV2」が PGA ツアープロに浸透し、引き続き好調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は 18 億 79 百万円（前年同期比 12.5%増）、営業利益 3 億 17 百万円（前年同期比 169.3%増）となりました。

(光学機器事業部門)

当事業部門につきましては、平成 18 年 9 月 1 日に事業譲渡により完全に撤退しておりますので、当中間連結会計期間の業績に当事業部門のものは含まれておりません。

なお、前中間会計期間における当事業部門の業績は、売上高が 7 億 60 百万円、営業損失が 3 億 5 百万円でした。

(当期の見通し)

電子機器事業部門につきましては、パチンコ玉貸機ユニット及びメダル貸機の販売が共に、パチンコ業界における遊技人口の減少並びにパチスロ新基準適合機への対応問題の影響で非常に厳しい状況となっており、売上の伸び悩みが懸念されます。従いまして、コストダウンの徹底、経費削減、開発体制の一層の強化により収益の向上に努めます。

また、スポーツ事業部門につきましては、引き続き AXIV-X をはじめとする「AXIV」シリーズ及び ProforceV2 をはじめとする「Proforce」シリーズの拡販に努力し、一層の収益向上に努めます。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高 124 億円、営業利益 11 億 70 百万円、経常利益 11 億円、当期純利益 12 億 30 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

まず、当中間連結会計期間末の総資産は 108 億 57 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1 億 18 百万円減少いたしました。

このうち流動資産は、97 億 64 百万円となり、1 億 30 百万円減少いたしました。

また、固定資産は、10 億 93 百万円となり、11 百万円増加いたしました。

次に、当中間連結会計期間末の負債総額は 54 億 47 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 10 億 6 百万円減少いたしました。

このうち流動負債は 36 億 11 百万円となり、6 億 43 百万円減少いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金が 5 億 50 百万円減少したことによるものであります。

また、固定負債は 18 億 35 百万円となり、3 億 63 百万円減少いたしました。これは主として、長期借入金が 3 億 44 百万円減少したことによるものであります。

続いて、当中間連結会計期間末の純資産合計は 54 億 9 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 8 億 87 百万円増加いたしました。この要因は、利益剰余金が 8 億 19 百万円増加したことによりあります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ 8.6 ポイント増加し、49.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ 1 億 89 百万円増加し、41 億 16 百万円となりました。

当中間連結会計期間に於ける各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 14 百万円の減少(前年同期は 20 億 92 百万円の資金減少)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益 9 億 13 百万円に加え、売上債権の減少 2 億 57 百万円による資金の増加要因があったものの、資金の減少要因として、投資有価証券売却益 2 億 99 百万円、たな卸資産の増加 3 億 27 百万円及び仕入債務の減少 5 億 72 百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 6 億 10 百万円の増加(前年同期は 47 億 92 百万円の資金増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 88 百万円等があったものの、投資有価証券の売却による収入 7 億 78 百万円等による収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 4 億 10 百万円の減少(前年同期は 28 億 29 百万円の資金減少)となりました。これは主に、長期借入金による収入 18 億円の資金の増加があったものの、長期借入金の返済 22 億 9 百万円による資金の減少要因があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月 中間期
自己資本比率(%)	10.3	△44.1	41.2	49.8
時価ベースの自己資本比率(%)	47.3	50.1	109.70	79.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.7	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.5	—	—	—

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としてお

ります。

- ※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
- ※ 平成 18 年 3 月期、平成 19 年 3 月期、及び平成 19 年 9 月中間期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのために表示しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は利益分配に関しまして、株主に対する継続的な剰余金配当を、経営の基本方針のひとつと考えております。

しかしながら、前々事業年度の大幅な債務超過及び連結での繰越損失は前事業年度に解消いたしましたものの、未だ単体での繰越損失が残っておりますこと等を鑑み、当期での配当は見合わせさせていただきます。

今後、この繰越損失を完全に解消するとともに、付加価値の高い製品の開発、生産効率の向上並びに社内の事務合理化等を図ることにより、次期以降、早期に復配することを目標として、全社一丸となって努力いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるものとしては、以下が挙げられます。なお、文中における将来に関する事項は、当資料提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1) 特定事業の業績への依存

当社グループの当中間連結会計期間における売上高に占める電子機器事業の売上の割合は 70.2%に達しております。引き続き、新製品の開発、新規市場の開拓等の施策により当該事業の売上の安定と拡大を図ってまいりますが、現状においては、当該事業部門の販売動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 財務制限条項付金銭消費貸借契約（シンジケーション方式タームローン契約）の締結

当社は、平成 19 年 9 月 25 日に、株式会社りそな銀行以下の銀行団との間で、総額 18 億円のシンジケートローン契約を締結し、同 28 日に融資が実行されました。

これは、三菱UFJ信託銀行株式会社との間で平成 18 年 5 月 31 日に成立した特定調停において平成 23 年 3 月までに均等分割弁済することを合意した債務の、平成 19 年 9 月 28 日現在の残額 21 億 73 百万円を一括して繰上弁済するに際し、これに充当するため締結したものです。

その主旨は、本契約のアレンジャー/エージェントである株式会社りそな銀行を当社の新たな主力銀行とし、同行との間で発展的協力関係を構築することにより、資金調達の実定化並びに今後の事業展開における機動的な資金調達を可能とすることにあります。なお、財務制限条項として、本契約に基づく全ての債務の履行を完了するまでの間、各会計年度の決算期及び中間期の末日における連結・単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比 75%以上に維持すること並びに各会計年度の決算期における連結・単体の損益計算書に示される経常損益が 2 期連続して損失とならないようにすることを確約しております。

3) 工場所在国の社会情勢によるリスク

当社スポーツ事業の製造拠点はバングラデシュ及び中国ですが、これら工場所在国における社会情勢及び治安状況によっては、スポーツ事業の業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 28 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題、については、平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 5 月 15 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

なお、当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.mamiya-op.co.jp/home/index.htm>

(東京証券取引所ホームページ：上場会社検索ページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日現在		当中間連結会計期間末 平成 19 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成 19 年 3 月 31 日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,782,867		4,116,134		3,936,598	
2. 受取手形及び売掛金	※2 ※4	3,503,198		3,466,591		3,688,460	
3. 有価証券		12,360		12,365		12,365	
4. たな卸資産	※2	1,750,980		2,066,195		1,691,144	
5. 未収入金		914,645		37,148		-	
6. その他		102,506		78,090		577,242	
貸倒引当金		△432,312		△12,481		△10,861	
流動資産合計		9,634,246	84.3	9,764,045	89.9	9,894,949	90.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		314,686		346,297		350,373	
(2) 機械装置及び運搬具		187,361		200,067		189,445	
(3) 工具器具備品		70,283		86,366		83,700	
(4) 土地		11,779		3,449		3,449	
(5) 建設仮勘定		32,228		47,106		3,181	
有形固定資産合計		616,339		683,287		630,151	
2. 無形固定資産		14,384		11,460		12,917	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		258,770		22,730		152,730	
(2) 長期貸付金	※2	603,375		597,711		600,543	
(3) その他		575,624		605,203		510,157	
貸倒引当金		△272,243		△826,992		△825,055	
投資その他の資産合計		1,165,526		398,652		438,376	
固定資産合計		1,796,250	15.7	1,093,400	10.1	1,081,445	9.9
資産合計		11,430,497	100.0	10,857,445	100.0	10,976,395	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日現在		当中間連結会計期間末 平成 19 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成 19 年 3 月 31 日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※4	4,250,657		2,750,527		3,301,157	
2. 短期借入金	※2	611,602		520,235		585,352	
3. 未払法人税等		24,435		64,378		28,650	
4. 賞与引当金		52,132		55,454		61,738	
5. 事業譲渡損失等引当金		278,504		-		-	
6. その他		403,507		221,217		277,925	
流動負債合計		5,620,840	49.2	3,611,813	33.3	4,254,823	38.8
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	1,907,858		1,285,714		1,630,207	
2. 退職給付引当金		490,888		470,287		505,050	
3. 役員退職慰労引当金		-		17,399		-	
4. その他		65,450		62,450		63,950	
固定負債合計		2,464,196	21.5	1,835,851	16.9	2,199,207	20.0
負債合計		8,085,037	70.7	5,447,665	50.2	6,454,031	58.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,958,747	34.6	3,958,747	36.5	3,958,747	36.0
2. 利益剰余金		△1,026,958	△9.0	1,037,030	9.5	217,962	2.0
3. 自己株式		△29,139	△0.2	△28,604	△0.3	△27,440	△0.2
株主資本合計		2,902,649	25.4	4,967,173	45.7	4,149,268	37.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		3,780	0.0	-	-	-	-
2. 為替換算調整勘定		439,030	3.9	442,607	4.1	373,094	3.4
評価・換算差額等合計		442,811	3.9	442,607	4.1	373,094	3.4
純資産合計		3,345,460	29.3	5,409,780	49.8	4,522,363	41.2
負債純資産合計		11,430,497	100.0	10,857,445	100.0	10,976,395	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書			
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		百分比 (%)	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		百分比 (%)	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		百分比 (%)	
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)			
I 売上高	※1		8,653,398	100.0		6,317,311	100.0		16,336,982	100.0	
II 売上原価			6,521,669	75.4		4,447,700	70.4		12,255,475	75.0	
売上総利益			2,131,728	24.6		1,869,610	29.6		4,081,506	25.0	
III 販売費及び一般管理費			1,655,819	19.1		1,176,262	18.6		2,786,126	17.1	
営業利益			475,909	5.5		693,348	11.0		1,295,380	7.9	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			556			13,851			7,740		
2. 受取配当金			3,922			705			3,913		
3. 持分法による投資利益			19,147			-			49,829		
4. 固定資産賃貸料			20,592			20,597			41,190		
5. 為替差益			-			-			17,126		
6. その他			28,824	73,042	0.8	31,664	66,818	1.1	127,845	247,646	1.5
V 営業外費用											
1. 支払利息			182,291			28,963			214,698		
2. 固定資産賃借料			18,936			18,936			37,872		
3. 為替差損			70,108			11,234			-		
4. 株式交付費			26,283			-			26,283		
5. 金融機関手数料			-			36,000			-		
6. その他			25,288	322,907	3.7	16,137	111,271	1.8	24,756	303,610	1.8
経常利益				226,044	2.6		648,895	10.3		1,239,415	7.6
VI 特別利益		※2									
1. 投資有価証券売却益				332,209			299,000			559,495	
2. 固定資産売却益				1,968,709			-			1,960,615	
3. 債務免除益			5,921,546			-			5,921,546		
4. 貸倒引当金戻入益			2,193			3,717			413,520		
5. その他		9,235	8,233,894	95.1	-	302,717	4.8	263,294	9,118,473	55.8	
VII 特別損失											
1. 固定資産売却却損		-			227			-			
2. 貸倒引当金繰入額		120			1,950			558,553			
3. 過年度役員退職慰勞 引当金繰入		-	120	0.0	35,550	37,727	0.6	-	558,553	3.4	
税金等調整前中間(当期)純利益			8,459,818	97.7		913,885	14.5		9,799,335	60.0	
法人税、住民税及び 事業税			28,150			97,067			85,984		
法人税等調整額			△10,213	17,936	0.2	△2,251	94,816	1.5	1,693	87,677	0.5
中間(当期)純利益			8,441,882	97.5		819,068	13.0		9,711,658	59.5	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,958,772	△11,468,840	△23,935	△8,534,004
中間連結会計期間中の変動額				
資本の減少	△2,000,000	2,000,000		-
新株の発行	2,999,975			2,999,975
中間純利益		8,441,882		8,441,882
自己株式の取得			△5,204	△5,204
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	999,975	10,441,882	△5,204	11,436,653
平成18年9月30日残高(千円)	3,958,747	△1,026,958	△29,139	2,902,649

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	223,517	424,895	648,413	△7,885,590
中間連結会計期間中の変動額				
資本の減少				-
新株の発行				2,999,975
中間純利益				8,441,882
自己株式の取得				△5,204
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△219,736	14,134	△205,602	△205,602
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△219,736	14,134	△205,602	11,231,050
平成18年9月30日残高(千円)	3,780	439,030	442,811	3,345,460

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	3,958,747	217,962	△27,440	4,149,268
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益		819,068		819,068
自己株式の取得			△1,164	△1,164
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		819,068	△1,164	817,904
平成19年9月30日残高 (千円)	3,958,747	1,037,030	△28,604	4,967,173

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)		373,094	373,094	4,522,363
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益				819,068
自己株式の取得				△1,164
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)		69,513	69,513	69,513
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)		69,513	69,513	887,417
平成19年9月30日残高 (千円)		442,607	442,607	5,409,780

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	2,958,772	△11,468,840	△23,935	△8,534,004
連結会計年度中の変動額				
資本の減少	△2,000,000	2,000,000		-
新株の発行	2,999,975			2,999,975
当期純利益		9,711,658		9,711,658
自己株式の取得			△3,505	△3,505
持分法適用会社の減少に伴う減少高		△24,855		△24,855
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	999,975	11,686,803	△3,505	12,683,272
平成19年3月31日残高 (千円)	3,958,747	217,962	△27,440	4,149,268

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	223,517	424,895	648,413	△7,885,590
連結会計年度中の変動額				
資本の減少				-
新株の発行				2,999,975
当期純利益				9,711,658
自己株式の取得				△3,505
持分法適用会社の減少に伴う減少高				△24,855
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△223,517	△51,801	△275,319	△275,319
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△223,517	△51,801	△275,319	12,407,953
平成19年3月31日残高 (千円)	-	373,094	373,094	4,522,363

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日	自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日	自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	8,459,818	913,885	9,799,335
減価償却費	145,721	49,528	201,884
事業譲渡損失等引当金の増減額 (減少:△)	△ 4,502,962	-	△ 4,781,466
貸倒引当金の増減額(減少:△)	719	3,502	132,032
賞与引当金の増減額(減少:△)	△ 70,238	△ 6,716	△ 61,163
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 837,116	△ 34,762	△ 822,954
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	-	17,399	-
受取利息及び受取配当金	△ 4,478	△ 14,556	△ 11,654
為替差損益(差益:△)	70,108	11,234	△ 17,126
持分法による投資損益(益:△)	△ 19,147	-	△ 49,829
支払利息	182,291	28,963	214,698
投資有価証券売却益	△ 332,209	△ 299,000	△ 559,495
固定資産売却却損益(益:△)	△ 1,968,709	227	△ 1,960,615
債務免除益	△ 5,921,546	-	△ 5,921,546
売上債権の増減額(増加:△)	△ 37,277	257,896	△ 199,132
たな卸資産の増減額(増加:△)	2,368,594	△ 327,505	2,464,431
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 144,628	△ 572,109	△ 1,104,536
その他	740,592	29,385	420,060
小計	△ 1,870,467	57,374	△ 2,257,078
利息及び配当金の受取額	4,485	14,397	11,489
利息の支払額	△ 177,779	△ 25,016	△ 208,717
法人税等の支払額	△ 48,988	△ 61,349	△ 91,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,092,750	△ 14,594	△ 2,545,811

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日	自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日	自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の新規預入による支出	△ 6,000	-	△ 12,000
定期預金の解約による収入	56,869	10,000	56,869
有形固定資産の取得による払出	△ 59,939	△ 88,954	△ 169,523
有形固定資産の売却による収入	4,284,290	-	4,355,424
無形固定資産の売却による収入	-	-	40,652
投資有価証券の売却による収入	492,610	778,800	492,610
貸付金の回収による収入	2,832	2,832	5,664
その他	21,554	△ 92,315	920,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,792,216	610,363	5,690,104
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	△ 2,392,762	-	△ 2,392,762
長期借入れによる収入	-	1,800,000	-
長期借入金の返済による支出	△ 3,434,208	△ 2,209,609	△ 3,738,109
新株の発行による収入	2,999,975	-	2,999,975
その他	△ 2,307	△ 1,164	△ 3,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,829,302	△ 410,773	△ 3,134,402
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 9,542	4,541	△ 1,538
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 139,378	189,536	8,352
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,918,245	3,926,598	3,918,245
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	3,778,867	4,116,134	3,926,598

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3 社

連結子会社名

マミヤ・オーピー (バングラデシュ) L t d .、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・L P .、
ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス I n c .

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
・マミヤ・オーピー (バングラデシュ) L t d .	6 月 3 0 日
・ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・L P .	6 月 3 0 日
・ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス I n c .	6 月 3 0 日

中間連結財務諸表の作成に当っては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

・その他有価証券

時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

・製品・仕掛品・原材料 主として先入先出法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社は定率法 (ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (付属設備は除く) は定額法) を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7~38 年
機械装置及び運搬具	6~15 年

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は、軽微であります。

(追加情報)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は、軽微であります。

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異 (545,925 千円) については、15 年による按分額を費用処理しております。

(二) 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成 19 年 4 月 13 日 監査・保証実務委員会報告第 42 号) が当中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、当期発生額 2,952 千円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額 35,550 千円を特別損失に計上しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ 2,952 千円、税金等調整前中間純利益は、38,502 千円減少しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、一部通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得時から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,602,618 千円</p> <p>※ 2. 担保資産及び担保付債務 (資産の種類) 中間期末帳簿価額 受取手形及び売掛金 2,916,703 千円 たな卸資産 917,648 長期貸付金 589,833 合 計 4,424,184 (担保付債務) 長期借入金 2,445,310 千円 (1 年以内に返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>3. 受取手形割引高 49,954 千円</p> <p>※ 4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 4,782 千円 支払手形 715,849 千円</p>	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,634,954 千円</p> <p>※ 2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>※ 4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形 307,360 千円</p> <p>5. 当社は、財務制限条項付の金銭消費貸借契約（シンジケーション方式タームローン契約）を締結しており、その内容は下記の通りであります。 なお、財務制限に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、期限の利益を失い、直ちに貸付の元本及び利息並びに清算金を支払う義務を負うことになっております。 (1) 株式会社りそな銀行をアレンジャー兼エージェントとする平成 19 年 9 月 25 日付金銭消費貸借契約（タームローン契約） ① 借入総額 1,800,000 千円</p>	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,535,275 千円</p> <p>※ 2. 担保資産及び担保付債務 (資産の種類) 期末帳簿価額 受取手形及び売掛金 2,186,182 千円 たな卸資産 550,252 長期貸付金 30,000 合計 2,766,434 (担保付債務) 長期借入金 2,173,609 千円 (1 年以内に返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>3. _____</p> <p>※ 4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 支払手形 576,755 千円</p>

	<p>② 当中間連結会計期間末借入残高 1,800,000 千円</p> <p>③ 財務制限条項 各年度の決算期及び中間期の末日における（連結・単体ベースの両方）の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比 75%以上維持すること。 各年度の決算期における（連結・単体ベースの両方）損益計算書に示される経常損益が 2 期連続して損失とならないようにすること。</p>	
--	---	--

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日																																								
<p>※ 1 主な販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">79,181 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">158,934</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">528,149</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,318</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">33,650</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,112</td></tr> </table> <p>※ 2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,949,001 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,708</td></tr> </table>	運送費	79,181 千円	広告宣伝費	158,934	従業員給与手当	528,149	賞与引当金繰入額	35,318	退職給付費用	33,650	貸倒引当金繰入額	4,112	土地	1,949,001 千円	その他	19,708	<p>※ 1 主な販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">129,860 千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">401,767</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,381</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21,388</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,522</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,952</td></tr> </table> <p>※ 2 _____</p>	広告宣伝費	129,860 千円	従業員給与手当	401,767	賞与引当金繰入額	36,381	退職給付費用	21,388	貸倒引当金繰入額	3,522	役員退職慰労引当金繰入額	2,952	<p>※ 1 主な販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">235,930 千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">891,868</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,589</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">66,961</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,830</td></tr> </table> <p>※ 2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,960,615 千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	235,930 千円	従業員給与手当	891,868	賞与引当金繰入額	44,589	退職給付費用	66,961	貸倒引当金繰入額	7,830	土地	1,960,615 千円
運送費	79,181 千円																																									
広告宣伝費	158,934																																									
従業員給与手当	528,149																																									
賞与引当金繰入額	35,318																																									
退職給付費用	33,650																																									
貸倒引当金繰入額	4,112																																									
土地	1,949,001 千円																																									
その他	19,708																																									
広告宣伝費	129,860 千円																																									
従業員給与手当	401,767																																									
賞与引当金繰入額	36,381																																									
退職給付費用	21,388																																									
貸倒引当金繰入額	3,522																																									
役員退職慰労引当金繰入額	2,952																																									
広告宣伝費	235,930 千円																																									
従業員給与手当	891,868																																									
賞与引当金繰入額	44,589																																									
退職給付費用	66,961																																									
貸倒引当金繰入額	7,830																																									
土地	1,960,615 千円																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	38,936	54,545	-	93,481
合計	38,936	54,545	-	93,481
自己株式				
普通株式 (注) 2	128	41	-	170
合計	128	41	-	170

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 54,545 千株は、新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 41 千株は、単元未満株式の買取りによる増加 14 千株、持分法適用会社が取得した自己株式 (当社株式) の当社帰属分 26 千株であります。

当中間連結会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	93,481	-	-	93,481
合計	93,481	-	-	93,481
自己株式				
普通株式 (注)	151	10	-	161
合計	151	10	-	161

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 10 千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	38,936	54,545	-	93,481
合計	38,936	54,545	-	93,481
自己株式				
普通株式（注）	128	23	-	151
合計	128	23	-	151

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 54,545 千株は、新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 23 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 3,782,867 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 △ 4,000 千円 現金及び現金同等物 <u>3,778,867 千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 19 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 4,116,134 千円 現金及び現金同等物 <u>4,116,134 千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 19 年 3 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 3,936,598 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 △10,000 千円 現金及び現金同等物 <u>3,926,598 千円</u>

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

事業区分の方法については、従来、事業の種類、性質の類似性等の観点から3区分していましたが、平成18年9月1日に光学機器事業を事業譲渡し、撤退いたしましたので当中間連結会計期間より「電子機器事業」、「スポーツ事業」の2区分といたしました。

	前中間連結会計期間					
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日					
	電子機器事業 (千円)	光学機器事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,222,601	760,121	1,670,675	8,653,398	-	8,653,398
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,222,601	760,121	1,670,675	8,653,398	-	8,653,398
営 業 費 用	5,558,934	1,065,769	1,552,785	8,177,488	-	8,177,488
営業利益又は営業損失(△)	663,667	△305,647	117,889	475,909	-	475,909

	当中間連結会計期間				
	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日				
	電子機器事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,437,780	1,879,530	6,317,311	-	6,317,311
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	4,437,780	1,879,530	6,317,311	-	6,317,311
営 業 費 用	4,061,901	1,562,061	5,623,962	-	5,623,962
営業利益	375,878	317,469	693,348	-	693,348

	前連結会計年度					
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日					
	電子機器事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	光学機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,399,803	3,177,936	759,241	16,336,982	-	16,336,982
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,399,803	3,177,936	759,241	16,336,982	-	16,336,982
営 業 費 用	11,101,871	2,872,856	1,066,874	15,041,602	-	15,041,602
営業利益又は営業損失(△)	1,297,932	305,080	△307,632	1,295,380	-	1,295,380

(注)1. 各区分に属する主な製品は以下のとおりであります。

- (1) 電子機器事業…パチンコ関連機器、計測器
- (2) スポーツ事業…ゴルフシャフト、遮断桿
- (3) 光学機器事業…カメラおよびその関連用品

(2) 所在地別セグメント情報

	前中間連結会計期間					
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日					
	日 本 (千円)	ア ジ ア (千円)	北 米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,434,107	370,874	848,416	8,653,398	-	8,653,398
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	524	642,807	42,131	685,463	(685,463)	-
計	7,434,631	1,013,681	890,547	9,338,861	(685,463)	8,653,398
営 業 費 用	6,996,402	996,760	845,504	8,838,667	(661,178)	8,177,488
営 業 利 益	438,229	16,921	45,043	500,194	(24,285)	475,909

	当中間連結会計期間					
	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日					
	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,770,532	364,143	1,182,635	6,317,311	-	6,317,311
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	868	881,808	28,368	911,045	(911,045)	-
計	4,771,400	1,245,951	1,211,004	7,228,356	(911,045)	6,317,311
営業費用	4,374,107	1,173,155	987,497	6,534,761	(910,798)	5,623,962
営業利益	397,292	72,795	223,506	693,595	(246)	693,348

	前連結会計年度					
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日					
	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,892,801	629,202	1,814,978	16,336,982	-	16,336,982
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	524	1,241,820	71,844	1,314,189	(1,314,189)	-
計	13,893,325	1,871,023	1,886,822	17,651,172	(1,314,189)	16,336,982
営業費用	12,839,317	1,780,908	1,717,070	16,337,295	(1,295,693)	15,041,602
営業利益	1,054,008	90,115	169,752	1,313,876	(18,496)	1,295,380

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。
- (1)アジア…バングラデシュ、中国
- (2)北米…米国
3. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用、全社資産はありません。

(3) 海外売上高

	前中間連結会計期間				
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日				
	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	929,726	268,400	488,438	33,923	1,720,487
II 連結売上高(千円)	-	-	-	-	8,653,398
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	10.7	3.1	5.6	0.4	19.9

	当中間連結会計期間				
	自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日				
	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,070,781	114,340	382,892	17,736	1,585,751
II 連結売上高(千円)	-	-	-	-	6,317,311
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	16.9	1.8	6.1	0.3	25.1

	前連結会計年度				
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日				
	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,596,297	373,469	876,392	49,220	2,895,380
II 連結売上高(千円)	-	-	-	-	16,336,982
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	9.8	2.3	5.3	0.3	17.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。
- (1) 北 米…米国、カナダ
 - (2) 欧 州…ドイツ、イギリス
 - (3) アジア…中国、シンガポール
 - (4) その他…南米、中東
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

有価証券

有価証券に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

ストック・オプション等

当社グループは、ストック・オプション等の仕組みを有しておらず、該当事項はありません。

企業結合等

当社グループにおいては、企業結合等に該当する事項はありません。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 35 円 85 銭	1株当たり純資産額 57 円 97 銭	1株当たり純資産額 48 円 46 銭
1株当たり中間純利益金額 209 円 65 銭	1株当たり中間純利益金額 8 円 78 銭	1株当たり当期純利益金額 145 円 58 銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がありませんので記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)
中間(当期)純利益(千円)	8,441,882	819,068	9,711,658
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	8,441,882	819,068	9,711,658
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,265	93,325	66,712

重要な後発事象

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

前連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年9月30日現在		当中間会計期間末 平成19年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成19年3月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,359,242		3,933,190		3,820,910	
2. 受取手形	※2	80,145		902,514		1,058,968	
3. 売掛金	※2	2,906,198		2,130,385		2,186,182	
4. たな卸資産	※2	931,013		580,035		562,574	
5. 未収入金		976,064		121,139		527,842	
6. その他	※4	93,409		51,721		94,522	
貸倒引当金		△428,665		△10,274		△10,456	
流動資産合計		7,917,407	80.8	7,708,713	88.0	8,240,545	88.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 土地		11,779		3,449		3,449	
(2) その他		185,324		215,605		190,161	
有形固定資産合計		197,103		219,055		193,612	
2. 無形固定資産		13,748		10,857		12,297	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		727,946		22,730		152,730	
(2) 長期貸付金	※2	4,711,533		597,711		600,543	
(3) 長期延滞債権		1,664,313		1,648,573		1,664,565	
(4) その他		528,339		1,047,801		956,077	
貸倒引当金		△5,960,263		△2,499,233		△2,533,096	
投資その他の資産合計		1,671,868		817,582		840,821	
固定資産合計		1,882,721	19.2	1,047,495	12.0	1,046,732	11.3
資産合計		9,800,129	100.0	8,756,208	100.0	9,287,277	100.0

区 分	注記 事項	前中間会計期間末 平成18年9月30日現在		当中間会計期間末 平成19年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成19年3月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※5	2,583,291		1,533,183		2,223,128	
2. 買掛金		1,634,689		1,215,175		1,186,960	
3. 短期借入金	※2	611,602		520,235		585,352	
4. 未払法人税等		13,766		11,988		14,097	
5. 賞与引当金		43,833		44,977		44,759	
6. 事業譲渡損失等 引当金		410,341		-		-	
7. その他	※4	183,680		135,454		202,246	
流動負債合計		5,481,203	55.9	3,461,014	39.5	4,256,545	45.8
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	1,907,858		1,285,714		1,630,207	
2. 退職給付引当金		490,888		470,287		505,050	
3. その他		65,450		79,849		63,950	
固定負債合計		2,464,196	25.2	1,835,851	21.0	2,199,207	23.7
負債合計		7,945,400	81.1	5,296,865	60.5	6,455,752	69.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,958,747	40.4	3,958,747	45.2	3,958,747	42.6
2. 利益剰余金							
(1) その他の 利益剰余金							
繰越利益剰余金		△2,077,775		△470,799		△1,099,781	
利益剰余金合計		△2,077,775	△21.2	△470,799	△5.4	△1,099,781	△11.8
3. 自己株式		△26,242	△0.3	△28,604	△0.3	△27,440	△0.3
株主資本合計		1,854,728	18.9	3,459,342	39.5	2,831,524	30.5
純資産合計		1,854,728	18.9	3,459,342	39.5	2,831,524	30.5
負債純資産合計		9,800,129	100.0	8,756,208	100.0	9,287,277	100.0

(2) 中間損益計算書

区 分	注記 事項	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	百分比 (%)	自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	百分比 (%)	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	百分比 (%)
I 売上高		7,308,935	100.0	4,771,400	100.0	13,768,322	100.0
II 売上原価	※4	5,669,706	77.6	3,664,096	76.8	10,756,649	78.1
売上総利益		1,639,229	22.4	1,107,304	23.2	3,011,673	21.9
III 販売費及び一般管理費	※4	1,201,380	16.4	710,011	14.9	1,956,960	14.2
営業利益		437,848	6.0	397,292	8.3	1,054,712	7.7
IV 営業外収益	※1	50,583	0.7	56,574	1.2	166,287	1.2
V 営業外費用	※2	240,298	3.3	107,382	2.2	302,423	2.2
経常利益		248,133	3.4	346,485	7.3	918,577	6.7
VI 特別利益	※3	8,290,312	113.4	322,535	6.7	9,158,360	66.5
VII 特別損失		120	0.0	37,727	0.8	558,553	4.1
税引前中間(当期) 純利益		8,538,326	116.8	631,292	13.2	9,518,383	69.1
法人税、住民税及び 事業税		2,365	0.0	2,310	0.0	4,429	0.0
中間(当期)純利益		8,535,961	116.8	628,982	13.2	9,513,954	69.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	
		繰越利益剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高（千円）	2,958,772	△12,613,736	△12,613,736	△23,935	△9,678,900
中間会計期間中の変動額					
資本の減少	△2,000,000	2,000,000	2,000,000		-
新株の発行	2,999,975				2,999,975
中間純利益		8,535,961	8,535,961		8,535,961
自己株式の取得				△2,307	△2,307
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）					
中間会計期間中の変動額合計（千円）	999,975	10,535,961	10,535,961	△2,307	11,533,629
平成 18 年 9 月 30 日残高（千円）	3,958,747	△2,077,775	△2,077,775	△26,242	1,854,728

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高（千円）	223,517	223,517	△9,455,382
中間会計期間中の変動額			
資本の減少			-
新株の発行			2,999,975
中間純利益			8,535,961
自己株式の取得			△2,307
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変更額（純額）	△223,517	△223,517	△223,517
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△223,517	△223,517	11,310,111
平成 18 年 9 月 30 日残高（千円）	-	-	1,854,728

当中間会計期間 (平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	
		繰越利益剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日残高 (千円)	3,958,747	△1,099,781	△1,099,781	△27,440	2,831,524
中間会計期間中の変動額					
中間純利益		628,982	628,982		628,982
自己株式の取得				△1,164	△1,164
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		628,982	628,982	△1,164	627,818
平成 19 年 9 月 30 日残高 (千円)	3,958,747	△470,799	△470,799	△28,604	3,459,342

	純資産合計
平成 19 年 3 月 31 日残高 (千円)	2,831,524
中間会計期間中の変動額	
中間純利益	628,982
自己株式の取得	△1,164
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	627,818
平成 19 年 9 月 30 日残高 (千円)	3,459,342

前事業年度 (平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高 (千円)	2,958,772	△12,613,736	△12,613,736	△23,935	△9,678,900
事業年度中の変動額					
資本の減少	△2,000,000	2,000,000	2,000,000		-
新株の発行	2,999,975				2,999,975
当期純利益		9,513,954	9,513,954		9,513,954
自己株式の取得				△3,505	△3,505
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計 (千円)	999,975	11,513,954	11,513,954	△3,505	12,510,424
平成19年3月31日残高 (千円)	3,958,747	△1,099,781	△1,099,781	△27,440	2,831,524

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	223,517	223,517	△9,455,382
事業年度中の変動額			
資本の減少			-
新株の発行			2,999,975
当期純利益			9,513,954
自己株式の取得			△3,505
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△223,517	△223,517	△223,517
事業年度中の変動額合計 (千円)	△223,517	△223,517	12,286,907
平成19年3月31日残高 (千円)	-	-	2,831,524

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

- ・ 子会社 移動平均法による原価法を採用しております。
- ・ その他の有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

- ・ 製品・仕掛品・原材料 先入先出法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社は定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備は除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。

建物	17～38 年
機械装置	10～15 年

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額は、軽微であります。

(追加情報)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額は、軽微であります。

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（545,925 千円）については、15 年による按分額を費用処理しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成 19 年 4 月 13 日 監査・保証実務委員会報告第 42 号）が当中間会計期間から適用されることになったのに伴い、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、当期発生額2,952千円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額35,550千円を特別損失に計上しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ2,952千円、税引前中間純利益は、38,502千円減少しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	前会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 498,090 千円</p> <p>※ 2. 担保資産及び担保付債務 (資産の種類) 中間期末帳簿価額 受取手形 10,505 千円 売掛金 2,906,198 たな卸資産 931,013 <u>長期貸付金 702,400</u> 計 4,550,116 (担保付債務) 長期借入金 (1 年以内に返済予定の長期借入金を含む) 2,445,310 千円</p> <p>3. 受取手形割引高 49,954 千円</p> <p>※ 4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、その差額 28,887 千円を流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※ 5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融期間の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 支払手形 685,788 千円</p>	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 420,533 千円</p> <p>※ 2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>※ 4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、その差額 11,835 千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※ 5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融期間の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 支払手形 307,360 千円</p> <p>6. 当社は、財務制限条項付の金銭消費貸借契約 (シンジケーション方式タームローン契約) を締結しており、その内容は下記の通りであります。 なお、財務制限に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、期限の利益を失い、直ちに貸付の元本及び利息並びに清算金を支払う義務を負うことになっております。 (1) 株式会社りそな銀行をアレンジャー兼エージェントとする平成 19 年 9 月 25 日付金銭消費貸借契約 (タームローン契約) ① 借入総額</p>	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 405,850 千円</p> <p>※ 2. 担保資産及び担保付債務 資産の種類 期末帳簿価額 売掛金 2,186,182 千円 たな卸資産 562,575 <u>長期貸付金 30,000</u> 計 2,778,757 千円 (担保付債務) 長期借入金 (1 年以内に返済予定の長期借入金を含む) 2,173,609 千円</p> <p>3. _____</p> <p>※ 4. _____</p> <p>※ 5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 支払手形 576,755 千円</p>

	1,800,000 千円	
	② 当中間会計期間末借入残高	
	1,800,000 千円	
	③ 財務制限条項	
	各年度の決算期及び中間期の末日における(連結・単体ベースの両方)の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比 75%以上に維持すること。	
	各年度の決算期における(連結・単体ベースの両方)損益計算書に示される経常損益が 2 期連続して損失とならないようにすること。	

(損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	前会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
※ 1. 営業外収益の主な内訳 受取利息 426 千円 受取配当金 8,633 千円 ※ 2. 営業外費用の主な内訳 支払利息 181,221 千円 ※ 3. 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 1,970,231 千円 債務免除益 5,921,546 千円 ※ 4. 減価償却実施額 有形固定資産 34,756 千円 無形固定資産 10,280 千円	※ 1. 営業外収益の主な内訳 受取利息 12,993 千円 受取配当金 705 千円 ※ 2. 営業外費用の主な内訳 支払利息 28,963 千円 ※ 3. 特別利益の主な内訳 投資有価証券売却益 299,000 千円 ※ 4. 減価償却実施額 有形固定資産 19,339 千円 無形固定資産 1,439 千円	※ 1. 営業外収益の主な内訳 受取利息 5,919 千円 受取配当金 67,853 千円 ※ 2. 営業外費用の主な内訳 支払利息 213,629 千円 ※ 3. 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 1,960,732 千円 債務免除益 5,921,546 千円 ※ 4. 減価償却実施額 有形固定資産 59,805 千円 無形固定資産 11,732 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末株式数 （千株）
普通株式（注）	128	14	-	143
合計	128	14	-	143

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 14 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当中間会計期間 増加株式数（千株）	当中間会計期間 減少株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
普通株式（注）	151	10	-	161
合計	151	10	-	161

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 10 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度増加株式 数（千株）	当事業年度減少株式 数（千株）	当事業年度末株式数 （千株）
普通株式（注）	128	23	-	151
合計	128	23	-	151

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 23 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

リース取引

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

有価証券

有価証券に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

1 株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 19 円 87 銭	1 株当たり純資産額 37 円 07 銭	1 株当たり純資産額 30 円 34 銭
1 株当たり中間純利益金額 211 円 85 銭	1 株当たり中間純利益金額 6 円 74 銭	1 株当たり当期純利益金額 142 円 55 銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式がありませんので記載しておりません。

2. 1 株当たり中間(当期)純利益金額は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)
中間(当期)純利益又 (千円)	8,535,961	628,982	9,513,954
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益 (千円)	8,535,961	628,982	9,513,954
期中平均株式数 (千株)	40,291	93,325	66,740

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

6. その他（生産、受注及び販売の状況）

①生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器事業	4,461,658	68.1
スポーツ事業	2,005,251	120.5
合計	6,466,910	72.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社…以下同じ）は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器事業	4,437,780	71.3
スポーツ事業	1,879,530	112.5
合計	6,317,311	73.0

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
サン・コスモス二宮㈱	4,242,329	49.0	-	-
日本ゲームカード㈱	1,978,995	22.9	1,226,526	19.4
コスモ・イーシー㈱	-	-	3,334,585	52.8

2. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。